

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	131,570,950	104,970,038	26,600,912
現金	421,027	468,761	△ 47,734
普通預金	128,717,312	102,673,718	26,043,594
郵便振替	2,432,611	1,827,559	605,052
未収金	5,742,370	22,854,647	△ 17,112,277
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
前払金	2,022,832	209,715	1,813,117
出版物	2,532,663	4,686,453	△ 2,153,790
流動資産合計	141,868,815	132,720,853	9,147,962
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	27,349,843	24,079,652	3,270,191
退職給付引当普通預金	17,195,681	13,925,662	3,270,019
退職給付引当定期預金	10,154,162	10,153,990	172
環境・危機対応引当資産	105,000,170	104,689,738	310,432
環境・危機対応普通預金	56,433,060	56,179,004	254,056
環境・危機対応準備債券	48,567,110	48,510,734	56,376
特定資産合計	132,350,013	128,769,390	3,580,623
(3)その他固定資産			
什器備品	2,713,420	2,478,084	235,336
設備造作	2,090,549	2,380,459	△ 289,910
ソフトウェア	1,254,033	955,445	298,588
リース資産	0	696,731	△ 696,731
敷金	18,263,760	17,396,400	867,360
電話加入権	294,984	294,984	0
その他固定資産合計	24,616,746	24,202,103	414,643
固定資産合計	156,966,759	152,971,493	3,995,266
資産合計	298,835,574	285,692,346	13,143,228
II 負債の部			
1.流動負債			
日清研負債	20,000	1,000	19,000
未払金	595,725	25,014	570,711
未払費用	914,000	829,000	85,000
仮受金	0	0	0
前受金	301,440	326,560	△ 25,120
源泉住民税預り金	299,300	298,400	900
PBその他預り金	28,510	1,510	27,000
食環協会費預り金	2,348	2,007	341
賞与引当金	6,094,000	5,528,000	566,000
リース債務(短期)	0	730,483	△ 730,483
流動負債合計	8,255,323	7,741,974	513,349
2.固定負債			
退職給付引当金	27,349,843	24,079,652	3,270,191
リース債務(長期)	0	0	0
リース長期未払金	0	0	0
固定負債合計	27,349,843	24,079,652	3,270,191
負債合計	35,605,166	31,821,626	3,783,540
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(105,000,170)	(104,689,738)	(310,432)
正味財産合計	263,230,408	253,870,720	9,359,688
負債及び正味財産合計	298,835,574	285,692,346	13,143,228

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取入会金	0	60,000	△ 60,000
受取入会金		60,000	△ 60,000
受取会費	228,227,001	227,686,001	541,000
企業会員受取会費	208,600,000	208,188,333	411,667
組合会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	14,400,001	14,216,668	183,333
日清研受取会費	2,227,000	2,281,000	△ 54,000
事業収益	12,575,415	7,137,335	5,438,080
事業収益	12,575,415	7,137,335	5,438,080
受取負担金	20,424,935	39,320,407	△ 18,895,472
関係団体経費受取負担金	13,682,565	14,002,830	△ 320,265
受取補助金	6,742,370	25,317,577	△ 18,575,207
雑収益	432,341	610,663	△ 178,322
受取利息	310,461	310,463	△ 2
雑収益	121,880	300,200	△ 178,320
経常収益計	261,659,692	274,814,406	△ 13,154,714
(2)経常費用			
事業費	201,254,568	220,242,505	△ 18,987,937
役員報酬(配賦)	10,107,096	10,080,000	27,096
給与(配賦)	63,276,079	65,749,978	△ 2,473,899
手当(配賦)	4,189,872	4,274,357	△ 84,485
賞与(配賦)	14,657,193	12,847,233	1,809,960
退職給付費用(配賦)	4,115,265	3,462,195	653,070
福利厚生費(配賦)	9,991,381	10,002,530	△ 11,149
研修費	810,871	1,057,523	△ 246,652
会議費	11,839,328	9,824,446	2,014,882
旅費交通費	7,529,209	2,352,055	5,177,154
通信運搬費	2,075,707	1,447,089	628,618
通信運搬費(配賦)	1,566,543	1,610,783	△ 44,240
消耗品費	3,530,822	164,167	3,366,655
消耗品費(配賦)	758,980	755,350	3,630
制作・印刷費	21,632,538	25,119,470	△ 3,486,932
出版物期首棚卸高	4,686,453	5,454,316	△ 767,863
出版物期末棚卸高	△ 2,532,663	△ 4,686,453	2,153,790
事務所費(配賦)	17,236,874	16,378,412	858,462
リース料(配賦)	2,595,115	2,858,630	△ 263,515
支払手数料	302,156	3,918,056	△ 3,615,900
支払手数料(配賦)	3,904,442	4,056,947	△ 152,505
諸謝金	1,928,673	1,729,048	199,625
委託費	15,548,641	27,675,410	△ 12,126,769
広告費	375,135	13,431,556	△ 13,056,421
雑費	731,678	461,414	270,264
総合対策費(配賦)	397,180	217,993	179,187
管理費	51,045,436	49,796,204	1,249,232
役員報酬	1,925,161	1,920,000	5,161
役員報酬	12,032,257	12,000,000	32,257
役員報酬(配賦)	△ 10,107,096	△ 10,080,000	△ 27,096
給与	18,370,474	19,418,387	△ 1,047,913
給与	81,646,553	85,168,365	△ 3,521,812
給与(配賦)	△ 63,276,079	△ 65,749,978	2,473,899
手当	1,216,415	1,262,375	△ 45,960
手当	5,406,287	5,536,732	△ 130,445
手当(配賦)	△ 4,189,872	△ 4,274,357	84,485
賞与	4,255,314	3,794,261	461,053
賞与	18,912,507	16,641,494	2,271,013
賞与(配賦)	△ 14,657,193	△ 12,847,233	△ 1,809,960
退職給付費用	1,194,754	1,022,514	172,240
退職共済掛金	2,040,000	2,103,000	△ 63,000
退職給付引当金繰入	3,270,019	2,381,709	888,310
退職給付(配賦)	△ 4,115,265	△ 3,462,195	△ 653,070

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	2,900,723	2,954,115	△ 53,392
法定福利費	12,541,694	12,459,558	82,136
その他福利厚生費	350,410	497,087	△ 146,677
福利厚生費(配賦)	△ 9,991,381	△ 10,002,530	11,149
研 修 費	99,000	0	99,000
会 議 費	2,465,781	1,495,208	970,573
総 会	864,160	857,269	6,891
理 事 会	1,111,973	556,105	555,868
運営委員会	171,840	0	171,840
その他会議費	317,808	81,834	235,974
旅費交通費	702,884	637,968	64,916
通信運搬費	447,009	464,968	△ 17,959
通信運搬費	2,013,552	2,075,751	△ 62,199
通信運搬(配賦)	△ 1,566,543	△ 1,610,783	44,240
減価償却費	1,870,067	1,925,585	△ 55,518
消耗品費	216,573	218,039	△ 1,466
コピー料金	381,794	473,145	△ 91,351
コピー用紙代	33,296	52,016	△ 18,720
その他消耗品費	560,463	448,228	112,235
消耗品費(配賦)	△ 758,980	△ 755,350	△ 3,630
印 刷 費	504,606	401,720	102,886
事務所費	4,785,619	4,598,683	186,936
事務所費	21,556,841	20,529,835	1,027,006
事務所費(配賦)	△ 16,771,222	△ 15,931,152	△ 840,070
リース料	740,509	825,172	△ 84,663
パソコン・プロジェクター	1,665,240	1,820,204	△ 154,964
会計システム	524,880	524,880	0
コピー機	148,260	239,760	△ 91,500
複合機	163,740	278,640	△ 114,900
その他リース料	833,504	820,318	13,186
リース料(配賦)	△ 2,595,115	△ 2,858,630	263,515
支払手数料	1,114,121	1,171,077	△ 56,956
顧問料等	2,298,560	2,298,560	0
システム利用料等	2,720,003	2,929,464	△ 209,461
支払手数料(配賦)	△ 3,904,442	△ 4,056,947	152,505
負 担 金	6,754,980	7,091,720	△ 336,740
交 際 費	233,170	62,200	170,970
租 税 公 課	158,610	169,051	△ 10,441
消 費 税	999,200	276,500	722,700
支 払 利 息	9,533	32,378	△ 22,845
雑 費	5,280	12,760	△ 7,480
総合対策費	75,653	41,523	34,130
総合対策費	472,833	259,516	213,317
総合対策費(配賦)	△ 397,180	△ 217,993	△ 179,187
リース解約損	0	0	0
経常費用計	252,300,004	270,038,709	△ 17,738,705
評価損益等調整前当期経常増減額	9,359,688	4,775,697	4,583,991
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,359,688	4,775,697	4,583,991
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
設備造作除却損	0	0	0
リース資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,359,688	4,775,697	4,583,991
一般正味財産期首残高	253,870,720	249,095,023	4,775,697
一般正味財産期末残高	263,230,408	253,870,720	9,359,688
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	263,230,408	253,870,720	9,359,688

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
2. 子会社株式及び関連会社株式……該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び設備造作……定率法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

1. ファイナンス・リース取引関係

リース会計基準適用年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

……引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

リース会計基準適用年度以後の所有権移転外ファイナンスリース取引

……300万円以下の重要性のないリース取引については、従来通り賃貸借処理をしており、300万円を超えるリース取引については売買処理をしている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具・器具・備品
取得価額相当額	19,507,980
減価償却累計額相当額	15,214,533
期末残高相当額	4,293,447

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,652,223	1,919,674	4,571,897

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,827,832
減価償却費相当額	3,762,387
支払利息相当額	65,445

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引関係

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	0	0	0

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	24,079,652	3,270,191	0	27,349,843
環境・危機対応引当資産	104,689,738	310,432	0	105,000,170
小 計	128,769,390	3,580,623	0	132,350,013
合 計	128,769,390	3,580,623	0	132,350,013

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	27,349,843	-	-	(27,349,843)
環境・危機対応引当資産	105,000,170	-	(105,000,170)	-
小 計	132,350,013	-	(105,000,170)	(27,349,843)
合 計	132,350,013	-	(105,000,170)	(27,349,843)

4. 担保に供している資産……該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,982,335	3,268,915	2,713,420
設備造作	4,425,146	2,334,597	2,090,549
ソフトウェア	3,473,712	2,219,679	1,254,033
合 計	13,881,193	7,823,191	6,058,002

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務……該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金(プラ回収)	東京都	0	1,000,000	1,000,000	0
	岡山県	0	334,345	334,345	0
	大阪府	0	813,890	813,890	0
	農林水産省	0	1,166,350	1,166,350	0
	広島県	0	994,235	994,235	0
補助金(自販機)	農林水産省	0	412,800	412,800	0
補助金(ドリンクジャパン)	農林水産省	0	2,020,750	2,020,750	0
合 計		0	6,742,370	6,742,370	0

- 8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高……該当なし
- 9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳……該当なし
- 10. 関連当事者との取引の内容……該当なし
- 11. その他
引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	5,528,000	6,094,000	5,528,000	6,094,000
退職給付引当金	24,079,652	3,270,191	0	27,349,843

計算書類に関する附属明細書

- 1.基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2.重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 3.引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			131,570,950
現金	手元保管	運転資金として	335,763
	手元保管	〃 (日清研)	85,264
普通預金	みずほ銀行日本橋支店	〃	103,633,062
	〃	〃 (出版事業)	21,998,994
	〃	〃 (PETリサイクル対策)	28,510
	〃	〃 (日清研)	1,054,349
	三井住友銀行日本橋支店	〃	2,002,397
郵便振替	ゆうちょ銀行	〃 (日清研)	2,432,611
未収金			5,742,370
立替金			0
仮払金			0
前払金			1,813,117
前払金		第32回研究発表会会場費(日清研)	209,715
棚卸資産	出版物		2,532,663
流動資産合計			141,868,815
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産			132,350,013
	退職給付引当預金	常勤職員11名に対する退職金の支払に備えたもの	27,349,843
	普通預金	みずほ銀行日本橋支店	17,195,681
	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	10,154,162
	環境・危機対応引当資産	環境対策その他不測の事態に備えた準備金	105,000,170
	普通預金	みずほ銀行日本橋支店	56,433,060
	債券	国債(額面 5,000万円)	48,567,110
その他固定資産			
	什器備品	机・椅子・ワゴン一式等	24,616,746
	設備造作	間仕切り工事等	2,713,420
	ソフトウェア	生産集計システム開発費用	2,090,549
	敷金	PMO神田岩本町ビル(坪当り 279千円)	1,254,033
	電話加入権		18,263,760
			294,984
固定資産合計			156,966,759
資産合計			298,835,574
(流動負債)			
	未払金	クラウドサービス利用料等	595,725
	未払費用	2023年6月賞与における社会保険料2022年度負担分	914,000
	仮受金		0
	前受金	2023年度ソフト・ドリンク技術資料代金	301,440
		2023年会費一部として(日清研)	20,000
	源泉住民税預り金		299,300
	PBその他預り金		28,510
	食環協会費預り金		2,348
	賞与引当金	2023年6月賞与における 2022年度負担分	6,094,000
	リース債務(短期)		0
流動負債合計			8,255,323
(固定負債)			
	退職給付引当金	常勤職員11名に対する退職金の支払に備えたもの	27,349,843
	リース債務(長期)		0
固定負債合計			27,349,843
負債合計			35,605,166
正味財産			263,230,408

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
入会金収入	0	0	0	
入会金収入	0		0	
会費収入	228,350,000	228,227,001	122,999	
企業会員会費収入	208,600,000	208,600,000	0	
組合会員会費収入	3,000,000	3,000,000	0	
賛助会員会費収入	14,500,000	14,400,001	99,999	
日清研会費収入	2,250,000	2,227,000	23,000	
事業収入	21,870,000	12,575,415	9,294,585	
事業収入	21,870,000	12,575,415	9,294,585	出版事業 ドリンクジャパン協賛金
負担金収入	18,107,000	20,424,935	△ 2,317,935	
関係団体経費負担金収入	18,107,000	13,682,565	4,424,435	清協工連 日清研 自販機協議会 コーヒー協 HACCP事務局 ミネラルウォーター協 持続可能なプラスチック利用対策事業負担 金 他
補助金収入	0	6,742,370	△ 6,742,370	
雑収入	310,000	432,341	△ 122,341	
受取利息収入	300,000	310,461	△ 10,461	
雑収入	10,000	121,880	△ 111,880	
事業活動収入計	268,637,000	261,659,692	6,977,308	
2.事業活動支出				
事業費支出	227,965,735	199,100,778	28,864,957	
(内各事業費配賦計)	133,226,735	132,796,020	430,715	
(内各部署申請分)	94,739,000	66,304,758	28,434,242	
役員報酬支出(配賦)	10,080,000	10,107,096	△ 27,096	
給与支出(配賦)	62,976,500	63,276,079	△ 299,579	
手当支出(配賦)	4,619,775	4,189,872	429,903	
賞与支出(配賦)	13,989,525	14,657,193	△ 667,668	
退職給付費用支出(配賦)	4,829,025	4,115,265	713,760	
福利厚生費支出(配賦)	10,127,779	9,991,381	136,398	
研修費支出	1,165,400	810,871	354,529	
会議費支出	17,015,000	11,839,328	5,175,672	
旅費交通費支出	10,820,700	7,529,209	3,291,491	
通信運搬費支出	2,983,100	2,075,707	907,393	
通信運搬費支出(配賦)	1,614,867	1,566,543	48,324	
消耗品費支出	5,074,400	3,530,822	1,543,578	
消耗品費支出(配賦)	897,408	758,980	138,428	
制作・印刷費支出	31,089,400	21,632,538	9,456,862	
事務所費支出(配賦)	16,488,314	17,236,874	△ 748,560	
リース料支出(配賦)	2,819,201	2,595,115	224,086	
支払手数料支出	434,200	302,156	132,044	
支払手数料支出(配賦)	4,112,341	3,904,442	207,899	
諸謝金支出	2,771,800	1,928,673	843,127	
委託費支出	22,345,900	15,548,641	6,797,259	
広告費支出	539,100	375,135	163,965	
雑支出	500,000	731,678	△ 231,678	
総合対策費(配賦)	672,000	397,180	274,820	
管理費支出	50,658,265	49,175,369	1,482,896	
(各事業費配賦計)	133,226,735	132,796,020	430,715	
(各事業費配賦前管理費計)	183,885,000	181,971,389	1,913,611	
役員報酬支出	1,920,000	1,925,161	△ 5,161	
給与支出	18,283,500	18,370,474	△ 86,974	
手当支出	1,341,225	1,216,415	124,810	
賞与支出	4,061,475	4,255,314	△ 193,839	賞与 引当金等
退職給付支出	1,401,975	1,194,754	207,221	期末要支給額不足分を一括計上

科 目	予算額	決算額	差異	備考
福利厚生費支出	2,873,221	2,900,723	△ 27,502	法定福利費 健診等
研修費支出	200,000	99,000	101,000	セミナー参加等
会議費支出	2,555,000	2,465,781	89,219	総会 理事会 運営委員会等
旅費交通費支出	1,000,000	702,884	297,116	理事会 業務交通費等
通信運搬費支出	458,133	447,009	11,124	電話料 郵便料 宅配料等
消耗品費支出	254,592	216,573	38,019	事務用品 コピー費用等
印刷費支出	698,000	504,606	193,394	総会資料 封筒等
事務所費支出	4,677,686	4,785,619	△ 107,933	賃借料 水道光熱費等
リース料支出	799,799	740,509	59,290	パソコン コピー機 FAX その他
支払手数料支出	1,166,659	1,114,121	52,538	弁護士 会計士 PC保守料
負担金支出	7,711,000	6,754,980	956,020	関係団体年会費等
交際費支出	152,000	233,170	△ 81,170	慶弔費等
租税公課支出	216,000	158,610	57,390	法人都民税等
消費税支出	700,000	999,200	△ 299,200	
支払利息支出	48,000	9,533	38,467	
雑支出	12,000	5,280	6,720	
総合対策費支出	128,000	75,653	52,347	
事業活動支出計	278,624,000	248,276,147	30,347,853	
事業活動収支差額	△ 9,987,000	13,383,545	△ 23,370,545	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
固定資産処分収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
環境・危機対応準備金預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	255,000	310,432	△ 55,432	
環境・危機対応準備金取得支出	255,000	310,432	△ 55,432	
固定資産取得支出	867,300	2,284,710	△ 1,417,410	
什器備品購入支出	0	585,750	△ 585,750	
設備造作取得支出	0	0	0	
無形固定資産取得支出	0	831,600	△ 831,600	
敷金預け入れ支出	867,300	867,360	△ 60	
投資活動支出計	1,122,300	2,595,142	△ 1,472,842	
投資活動収支差額	△ 1,122,300	△ 2,595,142	1,472,842	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
リース債務返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収入計	268,637,000	261,659,692	6,977,308	
当期支出計	279,746,300	250,871,289	28,875,011	
当期収支差額	△ 11,109,300	10,788,403	△ 21,897,703	
前期繰越収支差額	120,292,426	120,292,426	0	
次期繰越収支差額	109,183,126	131,080,829	△ 21,897,703	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、郵便振替、未収金、仮払金、立替金、前払金、日清研負債、未払金、未払費用、仮受金、前受金、預り金、賞与引当金、リース債務(短期)、を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	468,761	421,027
普通預金	102,673,718	128,717,312
郵便振替	1,827,559	2,432,611
未 収 金	22,854,647	5,742,370
仮 払 金	0	0
立 替 金	0	0
前 払 金	209,715	2,022,832
合 計	128,034,400	139,336,152
日清研負債	1,000	20,000
未 払 金	25,014	595,725
未 払 費 用	829,000	914,000
仮 受 金	0	0
前 受 金	326,560	301,440
預 り 金	301,917	330,158
賞与引当金	5,528,000	6,094,000
リース債務(短期)	730,483	0
合 計	7,741,974	8,255,323
次期繰越収支差額	120,292,426	131,080,829

2022年度収支計算書（事業別）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：円)

科目	2022年度予算 (A)	2022年度決算 (B)	予算差異 (B)-(A)	備考 (2022年度通期見込)
事業活動収入	268,637,000	261,659,692	△ 6,977,308	
入会金収入	0	0	0	
入会金収入	0	0	0	
会費収入	228,350,000	228,227,001	△ 122,999	
企業会員会費収入	208,600,000	208,600,000	0	
組合会員会費収入	3,000,000	3,000,000	0	
賛助会員会費収入	14,500,000	14,400,001	△ 99,999	
日清研会費収入	2,250,000	2,227,000	△ 23,000	
事業収入	21,870,000	12,575,415	△ 9,294,585	
環境対応事業	0	0	0	
循環型社会形成関連法対応	0	0	0	
プラ回収システム対応	0	0	0	
技術対応事業	650,000	0	△ 650,000	
研修会開催等	0	0	0	
H A C C P 支援法	650,000	0	△ 650,000	
日本清涼飲料研究会活動	750,000	358,000	△ 392,000	
日本清涼飲料研究会活動	750,000	358,000	△ 392,000	
出版事業	2,570,000	3,111,765	541,765	
技術資料	1,600,000	1,497,418	△ 102,582	
統計資料	700,000	1,141,975	441,975	
清涼飲料水ガイドブック	50,000	128,832	78,832	
日清研講演集	10,000	0	△ 10,000	
事故の防止とその対策	10,000	3,640	△ 6,360	
衛生管理ガイドブック	200,000	339,900	139,900	
各種イベント	17,900,000	9,105,650	△ 8,794,350	
サマーパーティー	6,700,000	0	△ 6,700,000	
新年賀詞交歓会	8,200,000	5,460,000	△ 2,740,000	
ドリンクジャパン	3,000,000	3,645,650	645,650	
負担金収入	18,107,000	20,424,935	2,317,935	
関係団体経費負担金収入	18,107,000	13,682,565	△ 4,424,435	
補助金収入	0	6,742,370	6,742,370	
プラ回収システム対応		4,308,820	4,308,820	
自販機環境対応		2,020,750	2,020,750	
ドリンクジャパン		412,800	412,800	
雑収入	310,000	432,341	122,341	
受取利息収入	300,000	310,461	10,461	
雑収入	10,000	121,880	111,880	
事業活動支出	278,624,000	248,276,147	△ 30,347,853	
1 事業費支出	227,965,735	199,100,778	△ 28,864,957	
事業費 (各部より)	94,739,000	66,770,410	△ 27,968,590	
配賦額	133,226,735	132,330,368	△ 896,367	
1-1 企画対応事業	14,290,000	14,556,708	266,708	
1-1-1 循環型社会対応	30,000	20,000	△ 10,000	
1-1-2 プラ回収システム対応	5,500,000	8,043,932	2,543,932	
1-1-3 法改正対応	3,000,000	2,299,000	△ 701,000	
1-1-4 勉強会・美化活動	1,200,000	249,526	△ 950,474	
1-1-5 企画部関連	3,160,000	2,977,478	△ 182,522	
1-1-6 (企画)委員会活動	300,000	611,078	311,078	
1-1-7 (企画)出張旅費	1,100,000	355,694	△ 744,306	

科目	2022年度予算 (A)	2022年度決算 (B)	予算差異 (B)-(A)	備考(2022年度通期見込)
1-2 自販機対応事業	11,860,000	10,746,521	△ 1,113,479	
1-2-1 自販機環境対応	9,060,000	10,500,093	1,440,093	
1-2-2 自販機問題対応	300,000	61,900	△ 238,100	
1-2-3 自販機広報対応	0	0	0	
1-2-4 自販機関連団体対応	2,100,000	0	△ 2,100,000	
1-2-5 自販機据付対応	250,000	102,300	△ 147,700	
1-2-7 (自販機)委員会活動	0	0	0	
1-2-8 (自販機)出張旅費	150,000	82,228	△ 67,772	
1-3 広報対応事業	25,570,000	14,859,769	△ 10,710,231	
1-3-1 清涼飲料理解促進	13,500,000	3,059,625	△ 10,440,375	
1-3-2 業界取組情報発信	1,500,000	2,663,587	1,163,587	
1-3-4 広報媒体制作	10,120,000	8,974,557	△ 1,145,443	
1-3-5 (広報)委員会活動	50,000	103,280	53,280	
1-3-6 (広報)出張旅費	400,000	58,720	△ 341,280	
1-4 技術対応事業	6,340,000	1,657,509	△ 4,682,491	
1-4-1 研修会開催等対応	1,200,000	535,779	△ 664,221	
1-4-2 法令・技術情報対応	390,000	424,847	34,847	
1-4-3 研修会等参加	200,000	128,805	△ 71,195	
1-4-4 HACCP支援法対応	650,000	0	△ 650,000	
1-4-5 食品添加物申請・評価	2,500,000	13,039	△ 2,486,961	
1-4-6 PET推進協対応	600,000	0	△ 600,000	
1-4-7 (技術)委員会活動	200,000	206,644	6,644	
1-4-8 (技術)出張旅費	600,000	348,395	△ 251,605	
1-5 日本清涼飲料研究会活動	5,230,000	3,565,505	△ 1,664,495	
1-6 中小企業振興事業	3,500,000	2,731,529	△ 768,471	
1-6-1 中小企業振興	2,850,000	2,731,529	△ 118,471	
1-6-2 (中小)委員会活動	650,000	0	△ 650,000	
1-8 国際対応事業	2,900,000	3,454,595	554,595	
1-9 出版事業	7,012,000	3,964,712	△ 3,047,288	
1-9-1 技術資料	3,150,000	2,494,067	△ 655,933	
1-9-2 統計資料	3,742,000	1,454,962	△ 2,287,038	
1-9-3 清涼飲料水ガイドブック	50,000	7,579	△ 42,421	
1-9-5 日清研講演集	10,000	473	△ 9,527	
1-9-6 事故の防止とその対策	10,000	1,419	△ 8,581	
1-9-7 衛生管理ガイドブック	50,000	6,212	△ 43,788	
1-10 各種イベント	17,350,000	10,574,706	△ 6,775,294	
1-10-1 サマーパーティー	7,200,000	1,438,575	△ 5,761,425	
1-10-2 新年賀詞交歓会	8,700,000	6,201,944	△ 2,498,056	
1-10-3 ドリンクジャパン	1,000,000	2,530,161	1,530,161	
1-10-5 その他 イベント	450,000	404,026	△ 45,974	
1-11 情報収集	687,000	658,856	△ 28,144	
1-11-1 定期刊行物・図書	447,000	384,056	△ 62,944	
1-11-2 新聞	240,000	274,800	34,800	
2 管理費支出	50,658,265	49,175,369	△ 1,482,896	
配賦前	183,885,000	181,505,737	△ 2,379,263	
配賦額合計	△ 133,226,735	△ 132,330,368	896,367	
2-1 役員報酬支出	1,920,000	1,925,161	5,161	
2-1 役員報酬支出	12,000,000	12,032,257	32,257	
役員報酬(配賦)支出	△ 10,080,000	△ 10,107,096	△ 27,096	
2-2 給与支出	18,283,500	18,370,474	86,974	
2-2 給与支出	81,260,000	81,646,553	386,553	
給与(配賦)支出	△ 62,976,500	△ 63,276,079	△ 299,579	

科目	2022年度予算 (A)	2022年度決算 (B)	予算差異 (B)-(A)	備考(2022年度通期見込)
2-3 手当支出	1,341,225	1,216,415	△ 124,810	
2-3 手当支出	5,961,000	5,406,287	△ 554,713	
手当(配賦)支出	△ 4,619,775	△ 4,189,872	429,903	
2-4 賞与支出	4,061,475	4,255,314	193,839	
2-4 賞与支出	18,051,000	18,912,507	861,507	
賞与(配賦)支出	△ 13,989,525	△ 14,657,193	△ 667,668	
2-5 退職金支出	1,401,975	1,194,754	△ 207,221	
2-5-1 退職共済掛金支出	2,400,000	2,040,000	△ 360,000	
2-5-2 退職給与引当繰入	3,831,000	3,270,019	△ 560,981	
退職金(配賦)支出	△ 4,829,025	△ 4,115,265	713,760	
2-6 福利厚生費支出	2,873,221	2,900,723	27,502	
2-6-1 法定福利費支出	12,196,000	12,541,694	345,694	
2-6-2 その他福利厚生費支出	805,000	350,410	△ 454,590	
福利厚生(配賦)支出	△ 10,127,779	△ 9,991,381	136,398	
2-7 研修費支出	200,000	99,000	△ 101,000	
2-8 会議費支出	2,555,000	2,465,781	△ 89,219	
2-8-1 総 会	1,200,000	864,160	△ 335,840	
2-8-2 理 事 会	1,280,000	1,111,973	△ 168,027	
2-8-3 運営委員会	60,000	171,840	111,840	
2-8-4 その他会議費支出	15,000	317,808	302,808	
2-9 旅費交通費支出	1,000,000	702,884	△ 297,116	
2-10 通信運搬費支出	458,133	447,009	△ 11,124	
2-10 通信運搬費支出	2,073,000	2,013,552	△ 59,448	
通信運搬(配賦)支出	△ 1,614,867	△ 1,566,543	48,324	
2-11 消耗品費支出	254,592	216,573	△ 38,019	
2-11-1 コピー料金	480,000	381,794	△ 98,206	
2-11-2 コピー用紙代	72,000	33,296	△ 38,704	
2-11-3 その他消耗品費支出	600,000	560,463	△ 39,537	
消耗品費(配賦)支出	△ 897,408	△ 758,980	138,428	
2-12 印刷費支出	698,000	504,606	△ 193,394	
2-13 事務所費支出	4,677,686	4,785,619	107,933	
2-13 事務所費支出	21,166,000	21,556,841	390,841	
事務所費(配賦)支出	△ 16,488,314	△ 16,771,222	△ 282,908	
2-14 リース料支出	799,799	740,509	△ 59,290	
2-14-1 パソコン・プロジェクター	1,743,000	1,665,240	△ 77,760	
2-14-2 会計システム	528,000	524,880	△ 3,120	
2-14-3 コピー機	240,000	148,260	△ 91,740	
2-14-4 複合機	276,000	163,740	△ 112,260	
2-14-5 その他リース料支出	832,000	833,504	1,504	
リース料(配賦)支出	△ 2,819,201	△ 2,595,115	224,086	
2-15 支払手数料支出	1,166,659	1,114,121	△ 52,538	
2-15-1 顧問料等	2,298,000	2,298,560	560	
2-15-2 システム利用料等	2,981,000	2,720,003	△ 260,997	
支払手数料(配賦)支出	△ 4,112,341	△ 3,904,442	207,899	
2-16 負担金支出	7,711,000	6,754,980	△ 956,020	
2-17 交際費支出	152,000	233,170	81,170	
2-18 租税公課支出	216,000	158,610	△ 57,390	
2-19 消費税支出	700,000	999,200	299,200	
2-20 支払利息支出	48,000	9,533	△ 38,467	
2-21 雑 支 出	12,000	5,280	△ 6,720	
2-23 総合対策費	128,000	75,653	△ 52,347	
総合対策費支出	800,000	472,833	△ 327,167	
総合対策費(配賦)支出	△ 672,000	△ 397,180	274,820	
事業活動収支差額	△ 9,987,000	13,383,545	23,370,545	

II 投資活動収支の部

	2022年度予算 (A)	2022年度決算 (B)	予算差異 (B)-(A)	備考(2022年度通期見込)
投資活動収入	0	0	0	
固定資産処分収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
環境・危機対応取崩収入	0	0	0	
投資活動支出	1,122,300	2,595,142	1,472,842	
特定資産取得支出	255,000	310,432	55,432	
環境・危機対応準備金取得支出	255,000	310,432	55,432	
固定資産取得支出	867,300	2,284,710	1,417,410	
什器備品購入支出	0	585,750	585,750	
無形固定資産取得支出	0	831,600	831,600	
敷金預け入れ支出	867,300	867,360	60	
投資活動収支差額	△ 1,122,300	△ 2,595,142	△ 1,472,842	

III 財務活動収支の部

	2022年度予算 (A)	2022年度決算 (B)	予算差異 (B)-(A)	備考(2022年度通期見込)
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
リース未払金支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

当期収入合計	268,637,000	261,659,692	△ 6,977,308	
当期支出合計	279,746,300	250,871,289	△ 28,875,011	
当期収支差額	△ 11,109,300	10,788,403	21,897,703	
前期繰越収支差額	120,292,426	120,292,426	0	
次期繰越収支差額	109,183,126	131,080,829	21,897,703	